

平成27年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 重点 マスタープラン： 3つの挑戦 / 低炭素 施策番号： 5-1 . 5-3 . 局・課名： 環境局・環境エネルギー課

事業名	熱エネルギー利用促進事業	事業費(千円)	平成25年度決算額	平成26年度予算額	平成27年度要求額	
		303,241		140,457	5,937	
【目的】 自立分散型エネルギーの普及拡大や、地球温暖化対策、ヒートアイランド対策にも高いポテンシャルを有する太陽熱エネルギーや地中熱エネルギーの普及拡大を図る。 【内容】 <太陽熱利用システム> 太陽熱利用システムを設置した市民や事業者に対し、設置費の5分の1を補助する。自然循環型は上限3万円、強制循環型は上限15万円。なお、H26実績が予定件数(30件)を超える見込みであることを踏まえ、H27予定件数を40件とする。 <地中熱利用システム> 安定した熱エネルギーを地中から取り出し冷暖房や給湯等に利用する地中熱利用システムで、①ヒートポンプ型(冷熱を含む地中熱を熱源として、その熱をヒートポンプで汲み上げるもの)及び、②空気循環型(地中に埋設した熱交換パイプ等に外気を導入・通気し、熱交換された空気を室内に取り込むもの)を設置した市民や事業者に対し、設置費の5分の1または30万円のいずれか低い方の額を補助する。 ※既築の事業所については、省エネ設備等導入支援事業の中で既に実施しているため本事業の対象外とする。 【今年度要求のポイント】 ○太陽熱利用システムの導入を加速化させるため、昨年度に引き続き補助事業を実施する。なお、太陽熱利用システムのうち、自然循環方式については、強制循環型の方がより多彩な太陽熱利用が可能であるため、平成27年度をもって終了とする。 ○導入コストが高く普及が進んでいない地中熱利用システムについて、新たに補助事業を開始する。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
	主な要求内容		(単位:千円)			
	項目	26年度予算	27年度要求額	内容・積算等		
	太陽熱利用システム設置補助	1,650	2,400	強制循環型:10件×15万円 自然循環型:30件×3万円		
	地中熱エネルギー利用システム設置補助		1,500	30万円×5件		
	太陽光発電設置補助金	113,738	0			
	燃料電池コージェネレーションシステム設置補助	22,500	0			
	短期臨時職員賃金	2,038	2,017	1人		
	その他	531	20	需用費、通信運搬費		
	合計	140,457	5,937			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～26年度)】 (平成23年度)太陽熱利用システムへの補助開始 (平成26年度)太陽熱システムへの補助件数が予定を上回る見込		【27年度】 ・太陽熱システム補助を拡充(30件⇒40件) ・地中熱利用システム補助開始		【今後予定(28年度～)】 ・太陽熱システム補助対象を強制循環型に特化 ・地中熱利用システム補助の継続実施		
その他 特記事項						
みんなの審査会対象事業(平成24年度) 関連事業:スマートハウス化支援事業 ※平成26年度まで「まちなかソーラー発電所推進事業」として要求						